

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,930,513	2,888,358	12,085,391
経常利益(千円)	417,955	288,049	1,365,874
四半期(当期)純利益(千円)	248,121	107,599	742,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,276	11,936	654,729
純資産額(千円)	13,424,823	13,632,058	13,746,172
総資産額(千円)	19,898,058	20,221,001	20,582,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.50	5.42	37.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	66.0	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部に持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機の再燃による世界景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が低迷するなか、継続的な原燃料高に加え、輸入紙の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な営業活動と技術サービスにより、国内市場での高シェアの維持、アジア市場への拡販などに努めてまいりましたが、売上高は2,888百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券の評価損などにより107百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ361百万円減少しております。これは、現金及び預金が185百万円、たな卸資産が67百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が295百万円、投資有価証券が332百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ246百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が57百万円、未払法人税等が174百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少しております。これは有価証券評価差額金が164百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	-
単元未満株式	普通株式 5,059	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,372	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,200	-	1,000,200	4.79
計	-	1,000,200	-	1,000,200	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,709	3,588,675
受取手形及び売掛金	1 5,782,695	1 5,486,777
リース投資資産	15,844	16,003
有価証券	2,528	2,735
商品及び製品	1,112,709	1,170,527
仕掛品	1,027,894	998,913
原材料及び貯蔵品	582,578	621,404
繰延税金資産	249,379	155,161
その他	50,027	67,281
貸倒引当金	18,164	19,630
流動資産合計	12,208,201	12,087,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,472	1,307,970
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,974	1,222,082
工具、器具及び備品(純額)	90,663	95,771
土地	859,362	861,432
リース資産(純額)	29,152	24,052
建設仮勘定	199,582	32,607
有形固定資産合計	3,515,207	3,543,916
無形固定資産		
ソフトウェア	3,317	2,796
リース資産	10,447	6,260
その他	9,633	9,595
無形固定資産合計	23,398	18,652
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985,482	3,652,931
繰延税金資産	339,750	426,903
リース投資資産	255,388	251,327
その他	310,452	296,717
貸倒引当金	55,818	57,298
投資その他の資産合計	4,835,255	4,570,581
固定資産合計	8,373,861	8,133,151
資産合計	20,582,063	20,221,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 808,819	1 750,969
短期借入金	2,451,400	2,450,040
リース債務	31,067	16,088
未払法人税等	181,094	6,690
役員賞与引当金	35,657	8,750
繰延税金負債	368	-
その他	1,486,231	1,442,942
流動負債合計	4,994,638	4,675,481
固定負債		
リース債務	8,653	14,625
長期未払金	194,200	198,100
退職給付引当金	1,462,379	1,515,303
役員退職慰労引当金	4,536	5,060
受入保証金	171,482	180,372
固定負債合計	1,841,252	1,913,462
負債合計	6,835,891	6,588,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,222,396	10,210,941
自己株式	573,551	573,575
株主資本合計	13,572,108	13,560,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,769	254,985
為替換算調整勘定	513,716	466,527
その他の包括利益累計額合計	93,947	211,542
少数株主持分	268,010	282,970
純資産合計	13,746,172	13,632,058
負債純資産合計	20,582,063	20,221,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,930,513	2,888,358
売上原価	1,847,839	1,896,267
売上総利益	1,082,673	992,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,081	72,049
給料手当及び賞与	273,926	283,339
貸倒引当金繰入額	-	2,472
退職給付費用	36,303	29,445
役員退職慰労引当金繰入額	400	524
役員賞与引当金繰入額	9,575	8,750
その他	381,875	368,291
販売費及び一般管理費合計	768,163	764,873
営業利益	314,510	227,218
営業外収益		
受取利息	2,909	4,029
受取配当金	67,372	51,609
受取賃貸料	72,393	69,506
その他	22,745	5,210
営業外収益合計	165,420	130,357
営業外費用		
支払利息	4,667	4,521
賃貸費用	20,217	24,090
その他	37,090	40,914
営業外費用合計	61,975	69,525
経常利益	417,955	288,049
特別損失		
固定資産除売却損	5,447	-
投資有価証券評価損	-	97,745
特別損失合計	5,447	97,745
税金等調整前四半期純利益	412,508	190,303
法人税、住民税及び事業税	32,800	4,100
法人税等調整額	133,012	78,871
法人税等合計	165,812	82,971
少数株主損益調整前四半期純利益	246,695	107,332
少数株主損失()	1,426	267
四半期純利益	248,121	107,599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,695	107,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,444	164,784
為替換算調整勘定	13,025	69,388
その他の包括利益合計	32,419	95,395
四半期包括利益	214,276	11,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,477	9,995
少数株主に係る四半期包括利益	2,798	21,932

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	58,031千円	34,496千円
支払手形	88,668千円	46,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	163,851千円	154,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

日本	アジア	その他の地域	合計
2,486,886千円	439,916千円	3,710千円	2,930,513千円

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

日本	アジア	その他の地域	合計
2,426,149千円	462,085千円	123千円	2,888,358千円

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円50銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,121	107,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,121	107,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。